

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	人権企画調整経費			シート番号	A 一般事務事業 07-15
担当部署名	市民人権	局	人権	部	人権企画調整 課 評価責任者(課長名) 黒田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	4	人権を尊重するまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	昭和 47 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	人権教育及び啓発の推進に関する法律 堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例			
	4	関連計画	堺市人権施策推進計画			
5	事業実施の経緯	人権施策を推進するにあたり、他都市や関係機関等及び庁内関係部局との連絡調整、情報交換等あるいは職員の人権意識の向上が必要となる。また、本市において差別事象が発生するなど未だ同和問題をはじめとする様々な課題が存在するなか、その解決に取り組む必要がある。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民・職員			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	人権施策の推進 職員の人権意識の向上 人権尊重の視点から人権課題の早期解決			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	他都市や関係機関等及び庁内関係部局との連絡調整、情報交換等 職員の市内外の会議、研修会への出席 庁内外で実施する人権研修への講師派遣 人権啓発標語塔の設置 人権関係資料の購入、配付 ヘイトスピーチ及び部落差別解消に向けた取組の実施			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

Ⅲ. 投入量

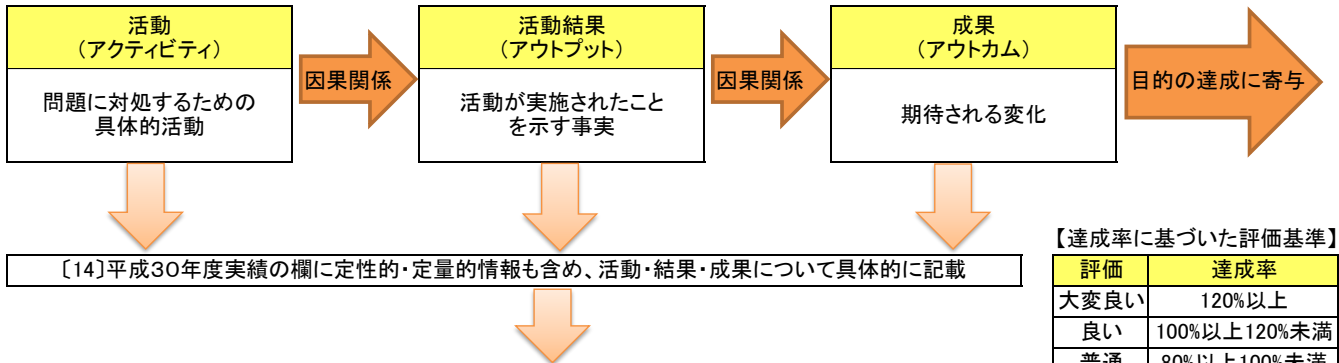
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費 (a)	千円	5,246	5,609	6,743	7,173	
11 主な事業費内訳	人権関係資料の購入	千円	1,463	1,396	1,358	1,416
	非常勤報酬・通勤費	千円	2,841	2,919	2,923	2,919
		千円				
		千円				
		千円				
財源内訳	国・府支出金	千円				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
その他()	千円					
一般財源	千円	5,246	5,609	6,743	7,173	
12 人件費 (b)	千円	38,430	38,910	42,640	48,600	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	43,676	44,519	49,383	55,773	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	人権企画調整経費	シート番号	07-15
-------	----------	-------	-------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動内容や成果

平成30年度実績					
14	<p>他都市や関係機関等との連絡調整、情報交換等を行うため、大阪府市長会の人権部長会議に参加し、府・各自治体と情報交換した。また人権施策推進事業を総合的かつ効果的に行うため、堺市人権施策推進本部常任幹事会議を開催し、庁内関係部局との連絡調整、情報交換等を行った。</p> <p>本市での取組が人権尊重の視点から行われるよう、人材開発課が行う「公務員基礎研修」「新任課長補佐研修」等の人権に関する研修の講師として人権部職員を派遣することで、職員の人権意識の向上を図った。</p> <p>人権尊重の視点から人権課題の早期解決を目的として、昭和55年の「人権擁護都市宣言」および昭和58年の「非核平和都市宣言」の趣旨を広く市民に周知するため、主要駅前や公共施設等に設置している人権啓発標語塔の管理を行った。(参考:人権啓発標語塔設置箇所 41箇所)</p> <p>ヘイトスピーチ及び部落差別の解消を目的として、チラシ、ポスター及びカウンターサインを作成し、公的施設や庁内の受付窓口等に配架及び掲示し啓発を行った。また、ヘイトスピーチの解消の必要性について広く市民に周知するため、啓発標語を記載したマグネットシートを作成し、人権週間に合わせて公用車に貼付し啓発を行った。(参考:マグネットシートを貼付した公用車の台数 174台)</p>				
15	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">目標</th> <th style="width: 70%;">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他都市や関係機関等及び庁内関係部局との連携をより一層深め、情報交換等を行う。</td> <td>他都市や関係機関等及び庁内関係部局が行う会議や研修等に参加することで情報交換等を行うことができた。</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績	他都市や関係機関等及び庁内関係部局との連携をより一層深め、情報交換等を行う。	他都市や関係機関等及び庁内関係部局が行う会議や研修等に参加することで情報交換等を行うことができた。
目標	実績				
他都市や関係機関等及び庁内関係部局との連携をより一層深め、情報交換等を行う。	他都市や関係機関等及び庁内関係部局が行う会議や研修等に参加することで情報交換等を行うことができた。				
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">目標</th> <th style="width: 70%;">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人材開発課主催の必須研修「公務員基礎研修」「新任課長補佐研修」等への講師派遣を行う。</td> <td>職員に対し、「人権の大切さ」を改めて認識させることにより、人権意識の向上を図った。</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績	人材開発課主催の必須研修「公務員基礎研修」「新任課長補佐研修」等への講師派遣を行う。	職員に対し、「人権の大切さ」を改めて認識させることにより、人権意識の向上を図った。
目標	実績				
人材開発課主催の必須研修「公務員基礎研修」「新任課長補佐研修」等への講師派遣を行う。	職員に対し、「人権の大切さ」を改めて認識させることにより、人権意識の向上を図った。				

業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
17	<p>他都市や関係機関等及び庁内関係部局との連絡調整、情報交換等を図り、人権行政について効果的な施策の企画、推進を図ることができた。</p> <p>また、本市での取組が人権尊重の視点から行われるよう、庁内はじめ関係機関等へ研修講師として人権部職員を派遣することにより、効果的に人権についての普及・啓発を図ることができた。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。